

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

第47期（平成26年4月1日から平成27年3月31日）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④個別注記表

日本海洋掘削株式会社

法令及び当社定款の定めに基づき、当社ウェブサイト
(<http://www.jdc.co.jp/ir/meeting.php>) に掲載することにより、株主の皆様
にご提供いたしております。

連結株主資本等変動計算書

(自平成26年4月1日)
(至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計 合
平成26年4月1日期首残高	7,572	3,572	43,674	△0	54,817
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△449		△449
当期純利益			1,905		1,905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計			1,455		1,455
平成27年3月31日期末残高	7,572	3,572	45,129	△0	56,273

	その他の包括利益累計額			少 数 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成26年4月1日期首残高	2	3,287	3,289	702	58,810
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△449
当期純利益					1,905
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△2	1,981	1,979	6	1,986
連結会計年度中の変動額合計	△2	1,981	1,979	6	3,441
平成27年3月31日期末残高	—	5,269	5,269	709	62,251

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 15社
- ・連結子会社の名称 石油開発サービス㈱
J.D.C. Australia Pty. Ltd.
P.T. Japan Drilling Indonesia
Sagadril, Inc.
Sagadril 2, Inc.
JDC Panama, Inc.
Pars Drilling Kish Co., Ltd.
Hakuryu 10, Inc.
Hakuryu 5, Inc.
日本マントル・クエスト㈱
JDC Rig Management Services, Inc.
MQJ Management Services, Inc.
JDC DS Delaware, Inc.
Japan Drilling (Netherlands) B.V.
JDC Offshore Malaysia Sdn. Bhd.

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の名称 Japan Drilling Saudi Arabia Company
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(2) 持分法の適用に関する事項

- ① 持分法適用の関連会社数 1社
- ② 持分法適用の関連会社の名称 UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.
- ③ 持分法を適用していない非連結子会社（Japan Drilling Saudi Arabia Company）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
- ④ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法の適用の範囲の変更に関する事項

当連結会計年度において、Gulf Drilling International Ltd.の全株式を譲渡したため、同社を持分法適用の範囲から除外しております。

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JDC DS Delaware, Inc. の決算日は、12月31日であります。

連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

連結子会社のうち、Sagadril, Inc.、Sagadril 2, Inc.、JDC Panama, Inc.、Hakuryu 10, Inc.、Hakuryu 5, Inc.、P.T.Japan Drilling Indonesia、JDC Rig Management Services, Inc. の決算日は12月31日であり、Pars Drilling Kish Co., Ltd. の決算日は3月20日であります。

連結計算書類の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

当連結会計年度において、石油開発サービス㈱の決算日については、12月31日から3月31日に変更し、連結決算日と同一になっております。

(5) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

・デリバティブ

時価法によっております。

・たな卸資産

未成工事支出金は個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）、貯蔵品は移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

・有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械装置

10年

船舶

12～15年

・無形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

・リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

⑥ 重要な収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例部分について成果の確実性が 法）によっております。

認められる工事

その他の工事

工事完成基準によっております。

⑦ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用については、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑧ 重要なヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略しております。

⑨ その他連結計算書類作成のための重要な事項

- ・消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

2. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産

機械装置及び運搬具	8,662百万円
有形固定資産「その他」	38百万円
投資有価証券	298百万円
投資その他の資産「その他」	3,388百万円
計	12,388百万円

② 担保に係る債務

長期借入金	4,351百万円
(一年内返済予定の長期借入金を含む)	

上記の他、定期預金33百万円がアラブ首長国連邦における居住ビザ発行に関し、差し入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。

(2) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

ETESCO DRILLING SERVICES, LLC	132百万円
-------------------------------	--------

(3) 有形固定資産の減価償却累計額

55,621百万円

3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	18,000千株	一千株	一千株	18,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

- ・平成26年6月20日開催の第46回定時株主総会決議による配当に関する事項
- ・配当金の総額 449百万円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月23日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

・平成27年6月19日開催の第47回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・配当金の総額	449百万円
・配当金の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	25円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月22日

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については銀行預金等にしており、銀行等金融機関からの借入及び社債（私募債）により資金を調達しております。

営業未収入金並びに未収入金に係わる顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金及び社債（私募債）の用途は運転資金及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブは金融市場リスク管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注 2）をご参照ください。）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（※）	時 価（※）	差 額（※）
(1) 現金及び預金	25,949	25,949	—
(2) 営業未収入金	12,349	12,349	—
(3) 有価証券	10,411	10,411	—
(4) 未収入金	6,646	6,646	—
(5) 投資その他の資産			
定期預金	3,388	3,388	—
(6) 買掛金	(812)	(812)	—
(7) 短期借入金	(350)	(350)	—
(8) 社債（※1）	(10,717)	(10,734)	(17)
(9) 長期借入金（※2）	(27,991)	(28,053)	(62)
(10) デリバティブ取引	—	—	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

※1 1年内償還予定の社債を含めております。

※2 短期借入金に含まれている1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 営業未収入金、並びに(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

有価証券は、コマーシャルペーパー及び譲渡性預金であり、いずれも短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資その他の資産

定期預金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 買掛金、並びに(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債、並びに(9) 長期借入金

社債(私募債)、長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の社債(私募債)を発行あるいは、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません(上記(9)参照)。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額359百万円)及び関係会社株式(連結貸借対照表計上額96百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

5. リース取引に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	2,875百万円
1年超	16,605百万円
合計	19,481百万円

6. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,418円33銭
(2) 1株当たり当期純利益	105円15銭

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(自 平成26年 4 月 1日)
(至 平成27年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金				
平成26年4月1日期首残高	7,572	3,572	3,572	340	25,000	7,352	32,692	△0	43,835	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						△449	△449		△449	
当期純利益						9,051	9,051		9,051	
別途積立金の積立					3,500	△3,500			—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	3,500	5,101	8,601	—	8,601	
平成27年3月31日期末残高	7,572	3,572	3,572	340	28,500	12,454	41,294	△0	52,437	

	純資産 合計
平成26年4月1日期首残高	43,835
事業年度中の変動額	
剰余金の配当	△449
当期純利益	9,051
別途積立金の積立	—
事業年度中の変動額合計	8,601
平成27年3月31日期末残高	52,437

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
- ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。
- ・その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・未成工事支出金 個別法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
- ・貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

機械及び装置	10年
船舶	12～15年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に費用処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権、破産更生債権等については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

・完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分に 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
ついて成果の確実性が認められ によっております。

る工事

その他の工事

工事完成基準によっております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約
について振当処理の要件を満たしている場合には振当
処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満た
している場合には特例処理を採用しております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッ
ジ手段は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建予定取引、借入金

・ヘッジ方針

主に当社の内規である「金融市場リスク管理規程」に
基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジし
ております。

・ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条
件の同一性を確認しております。

金利スワップは、想定元本・取引期間・金利交換日等
が原負債と概ね一致しているため、有効性評価を省略
しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっ
ております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付
会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針
第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35
項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用して
おります。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,541百万円

(2) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権 26,290百万円

長期金銭債権 26,631百万円

短期金銭債務 2,811百万円

長期金銭債務 23,847百万円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの未経過リース料・借入に対し債務保証を行っております。

Japan Drilling (Netherlands) B.V. 19,481百万円

ETESCO DRILLING SERVICES, LLC 132百万円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高 7,197百万円

仕入高 1,150百万円

営業取引以外の取引高 4,218百万円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	0千株	一千株	一千株	0千株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

特定外国子会社等留保所得	2,268百万円
繰越外国税額控除	223百万円
賞与引当金	95百万円
未払役員退職慰労金	10百万円
貸倒引当金	9百万円
その他	35百万円
繰延税金資産小計	2,643百万円
評価性引当額	△9百万円
繰延税金資産合計	2,633百万円

繰延税金負債

前払年金費用	△132百万円
未収事業税	△24百万円
繰延税金負債合計	△157百万円
繰延税金資産の純額	2,476百万円

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の30.8%から平成27年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については28.9%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は150百万円減少し、法人税等調整額が150百万円増加しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	Sagadril, Inc.	所有 直接 100%	操業支援	債権回収代行 (注1)	—	預け金	4,147
				操業支援 (注2)	3,139	未収入金	2,266
子会社	Sagadril 2, Inc.	所有 直接 100%	資金融通	資金融通 (注3)	—	預け金	1,800
子会社	JDC Panama, Inc.	所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注3)	—	短期貸付金 長期貸付金	510 1,275
子会社	Hakuryu 5, Inc.	所有 直接 100%	操業支援 設備関係	操業支援 (注2)	6,558	未収入金	10,347
				リグの譲渡 (注4)	—	未収入金 長期未収入金	544 1,372
子会社	Japan Drilling (Netherlands) B. V.	所有 直接 100%	操業支援 リグの担保受入	当社の銀行借入金に対するリグの担保受入(注5)	12,000	—	—
				債務保証 (注8)	19,481	—	—
				リグの譲渡 (注6)	—	未収入金 長期未収入金	2,439 23,984
				リース資産の取得(注7)	—	リース債務(流動) リース債務(固定)	1,629 23,847
子会社	P. T Japan Drilling Indonesia	所有 直接 95%	リグの賃貸	リグの賃貸 (注2)	3,386	営業未収入金	827
			操業支援	操業支援 (注2)	2,067	営業未収入金	447

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 当社が当社子会社のPars Drilling Kish Co., Ltd.に対して有するSAGADRIL-1、SAGADRIL-2の裸備船料に係わる債権の回収を委託しております。
- (注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注3) 資金融通及び資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (注4) Hakuryu 5, Inc.に対して、平成20年9月にリグを売却しております。なお、売却代金は10年間の分割払いとしております。
- (注5) 当社の銀行借入金に対するリグの担保受入については、設備投資のための資金借入に対してJapan Drilling (Netherlands) B. V.のリグ設備等を担保として受け入れております。
- (注6) Japan Drilling (Netherlands) B. V.に対して、平成25年5月にリグを売却しております。なお、売却代金は12年間の分割払いとしております。
- (注7) 当社は、Japan Drilling (Netherlands) B. V.よりリグ設備等をリース資産として取得しております。リース期間は12年間としております。
- (注8) 当社は、Japan Drilling (Netherlands) B. V.の未経過リース料に対して債務保証を行っております。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,912円71銭
(2) 1株当たり当期純利益	502円36銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。